

## 4 環境保全施策支援事業

### (1) 環境関連情報の収集・管理

#### ア「環日本海環境白書 2003」の発行

##### (7) 背景

当センターは、かねてから環日本海地域の環境保全のため沿岸諸国や地域等との連携協力のもとに、さまざまな事業に取り組んできている。その一環として、この度環日本海地域の環境保全に関する現状を総合的・客観的に理解し表現すること、さらに、この地域の海洋環境保全について先導的な施策を生み出していくことを願って、初めて環日本海環境白書を発行した。

##### (4) 概要

本書は、中田英昭・長崎大学水産学部教授を編集委員長とし近藤次郎・財団法人国際科学技術財団理事長（前日本学術会議会長）の監修の下、3年毎の定期刊行物として発行されたもので、この種のものとしては初めての試みである。

同書の構成とその概要は、次の通りである。

#### 第Ⅰ章 日本海という海

日本海の海洋科学に関する知見の概要及び海洋環境科学としての特性について概説している。

#### 第Ⅱ章 日本海と人のつながり

環日本海地域の人々の生活や文化が海とどのように関わっているか述べている。特に古くから日本海を介して行われてきた交流と沿岸地域で営まれている人々の生活の一端を述べ、海と人との緊密なつながりの様子を探っている。

#### 第Ⅲ章 環日本海地域の環境とその保全

海洋環境に関する数値データや環日本海地域各国（日本、中国、韓国、ロシア）の環境行政についての情報等を取りまとめている。このなかで

は、日本を含め各国間の環境交流にも触れている。（なお、各国の環境データは今のところ、測定項目や測定方法が異なっていたり、情報開示の程度がさまざまであったりするので環日本海地域全体の姿を描くには不十分であり、今後の関係国間の調整・協力を期待したい。）

### (2) 環境技術者の研修

#### ア 自治体職員協力交流研修員の受け入れ

平成8年度に総務省と財団法人自治体国際化協会（CLAIR）が共同で支援する「自治体職員協力交流事業」が創設され、海外の地方自治体の職員を日本の地方自治体が受け入れ、その行政ノウハウ、技術等を研修するとともに地方自治体の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進することを目的として実施されている。富山県では、国際協力を推進するため、この事業を積極的に活用しており、当センターはその研修員の受け入れ業務を担当している。

##### (7) 研修員

大韓民国江原道環境福祉局きれいな水保全課職員 金 敬具(キム・キョング)

##### (4) 研修期間

2002年7月1日～2003年3月22日

##### (9) 研修内容

- a 富山県の環境行政について
  - ・環境行政に関する講義の受講
  - ・県内環境関連施設の視察
- b 国際協力について
  - ・NEAR環境分科委員会への参加
  - ・海辺の漂着物調査検討会への参加
- c 県外研修
  - ・札幌市の日本初のエコタウンの視察
  - ・札幌市の環境行政に関する講義の受講

## イ 国際協力事業団研修員の受け入れ

富山県は、友好提携先である中国遼寧省と1998年度から遼河の水質調査の共同研究を行っている。その一環として、当センターでは1999年度から国際協力事業団（JICA）の研修員受け入れ事業の制度を活用し、毎年、遼寧省の研究職員2名を研修員として受け入れている。これは、水質調査を行う際の研究職員の技術向上及び調査研究に係わる測定技術の向上を図ることを目的として、約1か月半にわたり富山県環境科学センターを中心に研修を実施するものである。

2002年度は、次のとおり研修を実施した。

### (7) 研修員

- ・遼寧省環境監測センター  
  エンジニア            胡 月紅
- ・遼寧省環境監測センター  
  エンジニア            盧 雁

### (i) 研修期間

2002年10月31日～12月12日

### (ii) 研修内容

#### a 技術研修

- ・水質の自動モニタリング技術
- ・生物の測定技術
- ・有機汚染物質のモニタリング技術
- ・土壌中の有機水銀の分析技術
- ・土壌中の汚染物質のモニタリング技術
- ・環境測定データの処理及び評価方法

#### b 県外研修

- ・国立環境研究所等

## (3) 普及啓発事業

財環日本海環境協力センターの活動

状況を次の方法により発信し、提供した。

### ア 機関誌「ニュースレター NPEC」の発行

- ・No.5 2002年9月発行

## イ 「年報」の発行

- ・2002年版 2003年3月発行

## ウ ホームページ(<http://www.npec.or.jp>)

による情報の提供

- ・掲載内容の随時更新

## エ 北東アジア地域環境用語辞書の公開

北東アジア地域（日本、中国、韓国、モンゴル、ロシア）の諸国間において、環境情報の交換・共有化を促進するため、5か国語（英語、日本語、中国語、韓国語、ロシア語）からなる環境用語辞書を作成し、インターネット上で公開した。今後も国内外の専門家の協力を得て、用語の追加・修正を行い内容の充実を図ることとしている。

## (4) 国際環境協力推進モデル事業

### ア 事業活動の背景及び目的

本事業は、環境省委託の「地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進支援事業」の一環として実施するものであり、環境省が具体的な国際環境協力事例に基づいて、手法やノウハウを抽出し、「手引き書（ガイドブック）」を作成するための基礎資料を得ることを目的としている。

また、本事業では、「北東アジア地域国際環境シンポジウム」を開催し、地方自治体レベルの環境保全対策や国際環境協力に関するノウハウや技術等の情報を交換することとしている。このことによって、地方自治体レベルにおいても、北東アジア地域における環境問題についての共通認識を深めるとともに、自治体間のパートナーシップの輪を広げ、環境保全のための総合的な連携協力の推進を図る。

### イ 事業内容

日本側においては、2002年北東アジア地域国際環境シンポジウムを NEAR 環境

分科委員会員の8府県が連携し、円滑に準備作業を進めるために「2002年北東アジア地域環境協力推進協議会」を設立した。

本シンポジウム開催のための事前協議として、2002年2月に本協議会の会長県である新潟県と事務局が、カウンターパートである忠清南道を訪問し、協力体制（作業分担）や費用負担等に関する覚書の締結を行った。

2002年5月14～16日に韓国忠清南道において、有機性（生活）廃棄物の効率的な処理をテーマとする「2002年北東アジア地域国際環境シンポジウム」が、2002年北東アジア地域環境協力推進協議会と忠清南道の主催で開催された。

本シンポジウムには、日本、韓国、中国の3か国より20自治体の参加があった。初日には金浦埋立処分場やサムスン電子のリサイクル施設を視察した。2日目には会議が開催され、基調講演が韓国と日本より1題ずつ、事例報告が韓国2例、日本自治体2例、中国自治体1例が行われた。最終日には、行政担当者間及び民間企業参加者間の日韓環境技術交流会がそれぞれ開催され、生活系廃棄物の処理に関する意見交換を行った。

## ウ 会議の内容

- (7) 主催者：北東アジア地域環境協力推進協議会、忠清南道
- (1) テーマ：有機性（生活）廃棄物の効率的な処理について
- (9) 参加者：日本…2002年北東アジア地域環境協力推進協議会他(24名)  
韓国…忠清南道をはじめとする9自治体（約100名）  
中国…江蘇省（6名）、黒竜江省（2名）、山東省（1名）
- (I) 基調講演
  - ・「生活廃棄物の効果的な処理方法」

忠清地域廃棄物学会 会長 尹 旼燮  
・「日本における有機性廃棄物資源化の現状と技術」

埼玉県環境科学国際センター

所長 河村 清史

## (オ) 事例発表

- ・「韓国における生活廃棄物の管理政策」  
韓国環境部生活廃棄物課 石 錦秀
- ・「韓国忠清南道における生ごみの発生及び処理の実態」  
忠清南道環境管理課 白 承華
- ・「京都府八木町におけるバイオガスシステムの導入とその活用」  
八木町農林環境課 中川 悦光
- ・「兵庫県コープこうべにおける食品リサイクルの取り組み」  
コープこうべ 南川 正昭
- ・「中国江蘇省における現存の固形廃棄物埋立地の改良について」  
江蘇省固形有害廃棄物管理センター  
沈 衆



(会議開催風景：シンポジウム会場)